



2024年1月22日

各 位

会 社 名	株式会社 大分銀行
代 表 者 名	取締役頭取 後藤 富一郎
(コード番号)	8392 東証プライム、福証)
問合せ先	執行役員総合企画部長 浜田 法男
	(TEL. 097 - 534 - 1111)

## 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」の導入について

当行では、2024年1月22日開催の取締役会において、当行職員に対する当行の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」)の導入を決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本プランに係る信託の設定時期、設定期間等につきましては、決定次第改めてお知らせいたします。

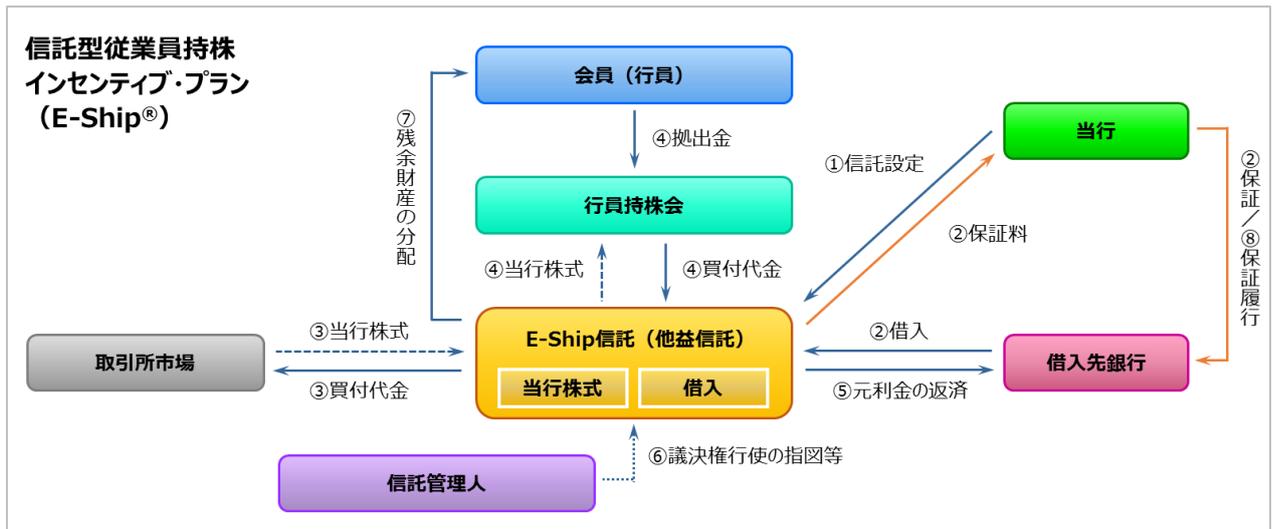
### 記

#### 1. 本プランの概要

本プランは、「大分銀行行員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての職員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当行が信託銀行に「大分銀行行員持株会専用信託」(以下、「E-Ship 信託」といいます。)を設定し、E-Ship 信託は、その設定後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、E-Ship 信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で E-Ship 信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当行は、E-Ship 信託が当行株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当行株価の下落により E-Ship 信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において E-Ship 信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当行が当該残債を弁済することになります。

本プランは、職員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じて職員の株式取得及び保有を促進することにより職員の財産形成を支援することを狙いとしています。

## 2. 本プランの仕組み



- ① 当行は、受益者適格要件を充足する持株会会員を受益者としたE-Ship 信託（他益信託）を設定します。
- ② E-Ship 信託は、借入先銀行から当行株式の取得に必要な資金の借入を行い、当行は当該借入に対して保証します。当行は、かかる保証の対価として保証料をE-Ship 信託から受け取ります。
- ③ E-Ship 信託は、信託期間内に持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を取引所市場から取得します。
- ④ E-Ship 信託は信託期間を通じ、③に従って取得した当行株式を、一定の計画（条件及び方法）に従って継続的に持株会に時価で売却します。
- ⑤ E-Ship 信託は、持株会への当行株式の売却により得た株式売却代金、及び保有する当行株式に係る配当金をもって、借入の元利金を返済します。
- ⑥ E-Ship 信託が保有する当行株式に係る議決権については、受益者のために選定された信託管理人の指図に基づき、行使します。
- ⑦ 信託終了時に信託内に残余財産がある場合には、受益者適格要件を充足する者に分配されます。
- ⑧ 信託終了時に借入が残っている場合には、②記載の保証行為に基づき、当行が弁済します。

## 3. E-Ship 信託の概要

- (1) 名称： 大分銀行行員持株会専用信託
- (2) 委託者： 当行
- (3) 受託者： 野村信託銀行株式会社
- (4) 受益者： 受益者適格要件を満たす者（受益権確定事由の発生後一定の手続きを経て存在するに至ります。）
- (5) 信託契約締結日： 詳細決定後公表
- (6) 信託の期間： 詳細決定後公表
- (7) 信託の目的： 持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付
- (8) 受益者適格要件： 受益者確定手続開始日（信託期間満了日が到来し信託財産の換価処分が終了した日、信託財産に属する当行株式が持株会へ全て売却された日等）において存在し、かつ、持株会に加入している者（但し、信託契約締結日以降受益者確定手続開始日まで、定年退職、社命による転籍、役員への昇格によって持株会を退会した者を含みます。）を受益者とします。

(ご参考)

E-Ship<sup>®</sup>は野村証券株式会社の登録商標です。

E-Ship<sup>®</sup>(Employee Shareholding Incentive Plan の略称)は、米国で普及している従業員持株制度 ESOP (Employee Stock Ownership Plan) を参考に、野村証券株式会社及び野村信託銀行株式会社が従業員持株会の仕組みを応用して開発した従業員向けインセンティブ・プランです。

以上